

拠出金名:経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構科学技術政策委員会 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development Committee for Scientific and Technological Policy (OECD/CSTP)					
種 別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	経済産業省 産業技術環境局 産業技術政策課 国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成16年度	5,120		40	1EUR= 128円	(2004年)	0
平成15年度	4,680		40	1EUR= 117円	(2003年) 60.2	0
平成14年度	4,320		40	1EUR= 108円	(2002年) 65.0	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名	(千円)	率(%)	国際機関等の財政 (2004年度決算)		
1位				当該年度の収入 85,937.5ユーロ		
2位				当該年度の支出 85,937.5ユーロ		
3位				次年度への繰越 0		
4位				会計検査機関名		
5位				OECDでは内部及び外部の監査を行い 理事会で承認される (外部:PriceWaterhouse Coopers)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該機関ではイノベーション政策、科学技術政策に関する多様で質の高い議論が実施されており、日本が産業技術政策を立案・実施していくにあたって、①日本の政策のアセスメント、②日本の政策に適合した多国間の政策枠組み作り、③若手行政官の国際人材としての育成、等を行う場として、当該機関を幅広くかつ有益に活用することが可能。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
CSTPの合理化・機能強化を目的に、CSTPと産業企業環境委員会(CIBE)との統合、バイオテクノロジー作業部会の委員会昇格を柱とする事務局の組織改革案について、議論が進められている。本合理化・機能強化の議論は、OECD事務局の経費削減と一体で進められているため、何らかの組織の効率化は必要。それにあたっての事務局提案の組織改革案は、イノベーション、産業技術という主要論点が共通するCSTPとCIBEの統合であり、それにより相応のシナジー効果が期待されるものであり、ある程度妥当。ただし、共通論点から外れる基礎研究やビッグサイエンス(CSTP)、中小企業対策(CIBE)などの主要論点について、どのように位置付けるかについては、関係加盟国の合意を目指して、さらなる議論が必要。						
邦人職員数 うち幹部以上	69人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率	約2000人 約3%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考			
事務次長	赤坂清隆		外務省			
科学技術産業局長	田中伸男		経済産業省			
IEA緊急時対応局長	小林健二		経済産業省			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長の訪日の際には我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時の活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っている。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。